

鉄道貨物輸送の現状

平成22年5月24日
日本貨物鉄道株式会社



JR貨物の発足と経営状況

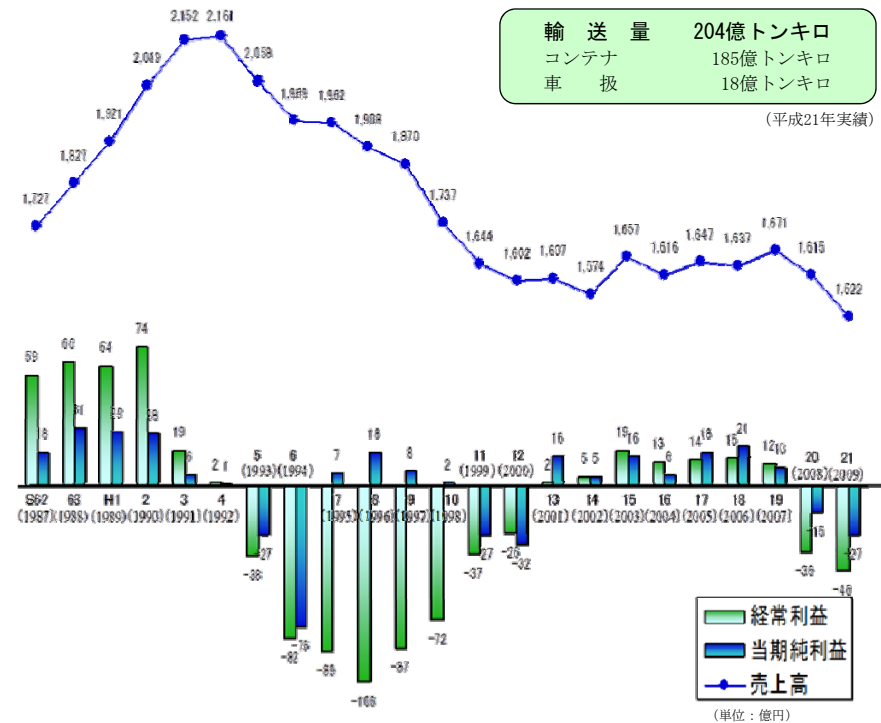
国鉄改革で、全国を一元管理で鉄道貨物輸送を行う我が国唯一の事業体として発足

会社概要

発 足	昭和62年 4月
資 本 金	190億円
株 主	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構（100%出資）
貨 物 駅	138駅（うちORS 36箇所）
列車本数	581本（コンテナ440本 車扱141本）／日
列車キロ	219,000km／日
車両数	機関車720両 貨物電車42両 貨車8,600両
コンテナ	62,600個
社員数	6,661人（発足時12,005人）

（平成22年4月1日現在）

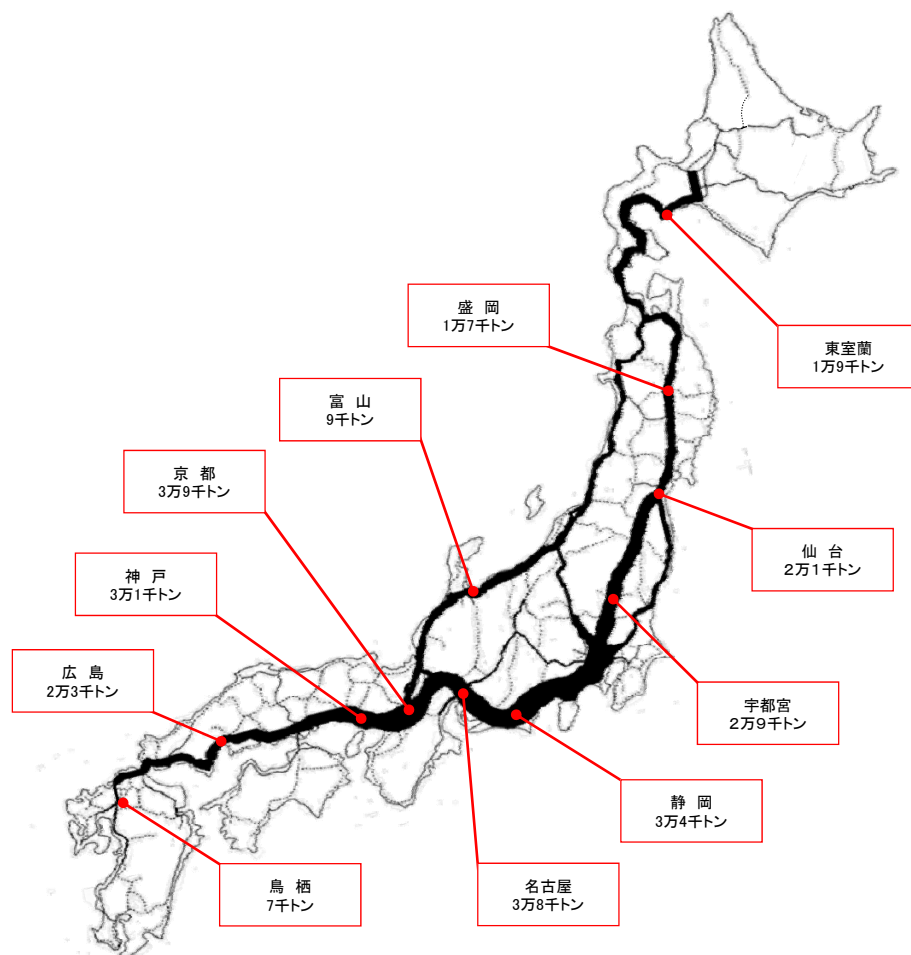
売上高と利益の推移



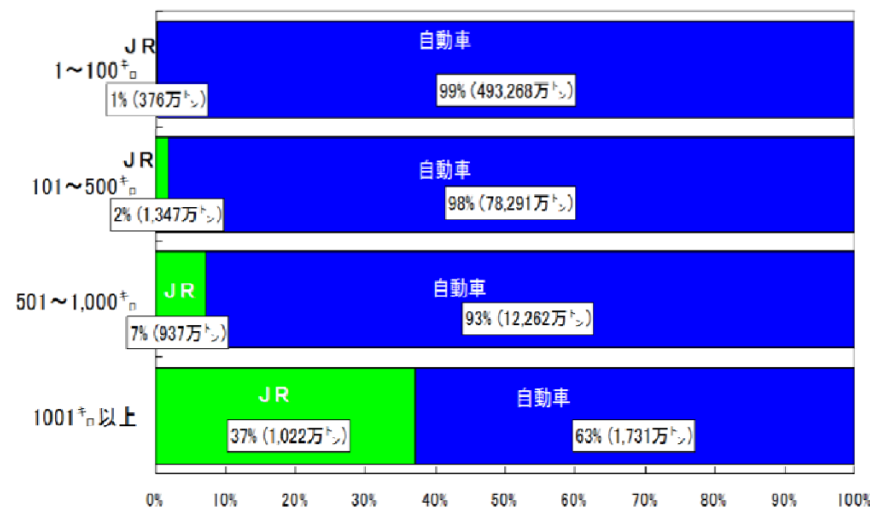
鉄道貨物輸送の機関特性（全国ネットワーク、中長距離の大量・定時輸送、少ない環境負荷）

断面輸送量

（平成20年度平日平均）

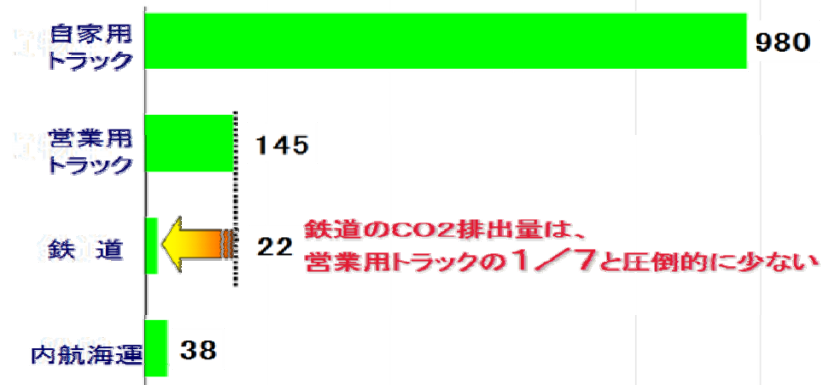


陸上貨物輸送の距離帯別シェア



※ コンテナの平均輸送距離：約900km・車扱の平均輸送距離：約180km

輸送機関別のCO2排出量原単位



鉄道のCO2排出量は、営業用トラックの1/7と圧倒的に少ない

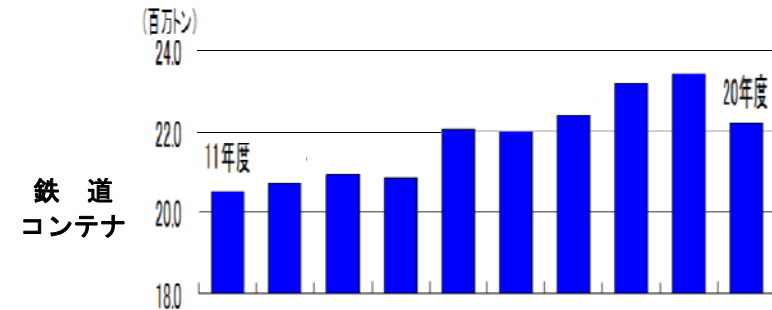
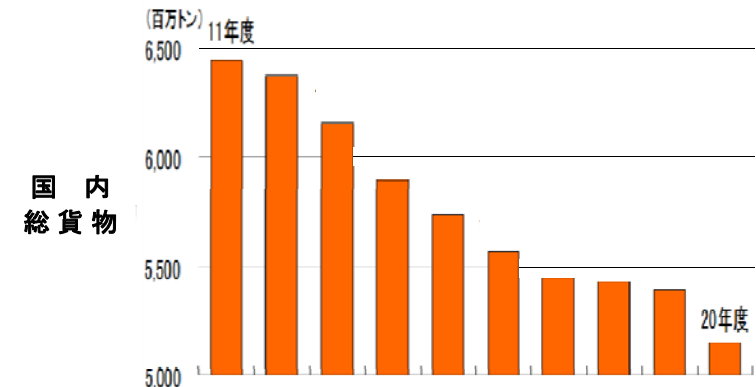
注) 単位：g-CO₂/トンキロ（1トンの貨物を1km輸送する際のCO₂排出量）

全国各地に重要な物資を大量に輸送しており、暮らしと経済に大きく貢献しています

コンテナ

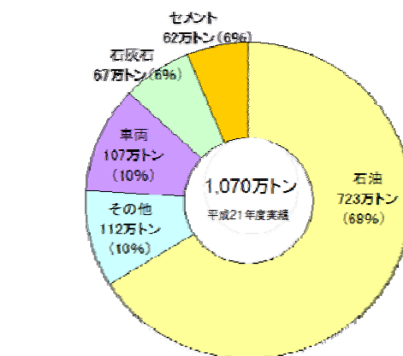


国内総貨物輸送量と鉄道コンテナ輸送量の推移



環境問題、ドライバー不足等を背景に、モーダルシフトが進展

車扱



内陸地域の生活を支える石油輸送



石油消費量に占める鉄道輸送の割合

(平成20年度)

長野県... 78.2 %

群馬県... 70.5 %

栃木県... 62.8 %

※ 鉄道による石油輸送量 711万トンのうち、上記3県への輸送は全体の約60%を占めています。



農産品の安定的供給に不可欠

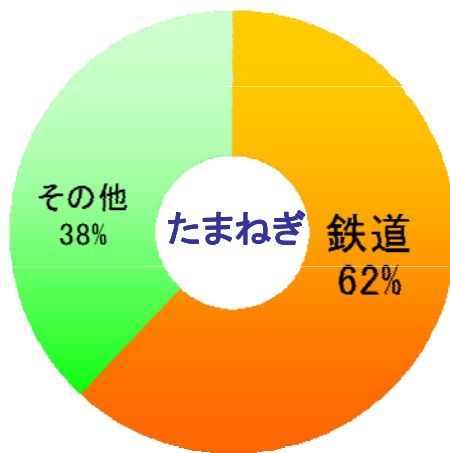
道外に向けて発送される農産品の鉄道シェアは大変高く、とくに、関東・関西地区への生鮮食料品の安定的供給に不可欠のライフラインとなっています。



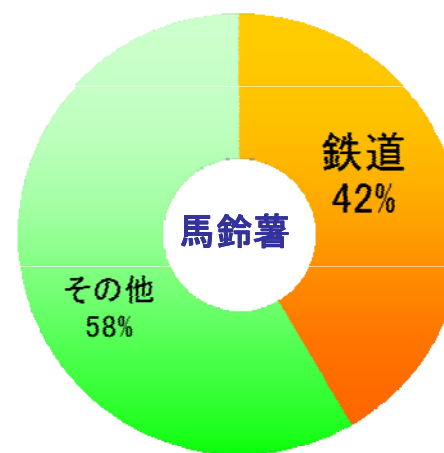
青函トンネル

青函トンネルを通る列車本数
貨物 51 本／日 (68%)
旅客 24 本／日 (32%)

北海道発の主要農産品の輸送シェア（対道外）



出荷量 41万トン/年
うち、鉄道 25万トン/年



出荷量 35万トン/年
うち、鉄道 15万トン/年

注1) 北海道農政部「農畜産物及び加工食品の移出実態調査結果報告書」による

注2) 上記数値は主要農業団体の集計による平均値(平成13年度～18年度)



紙製品の安定的供給に大きな役割

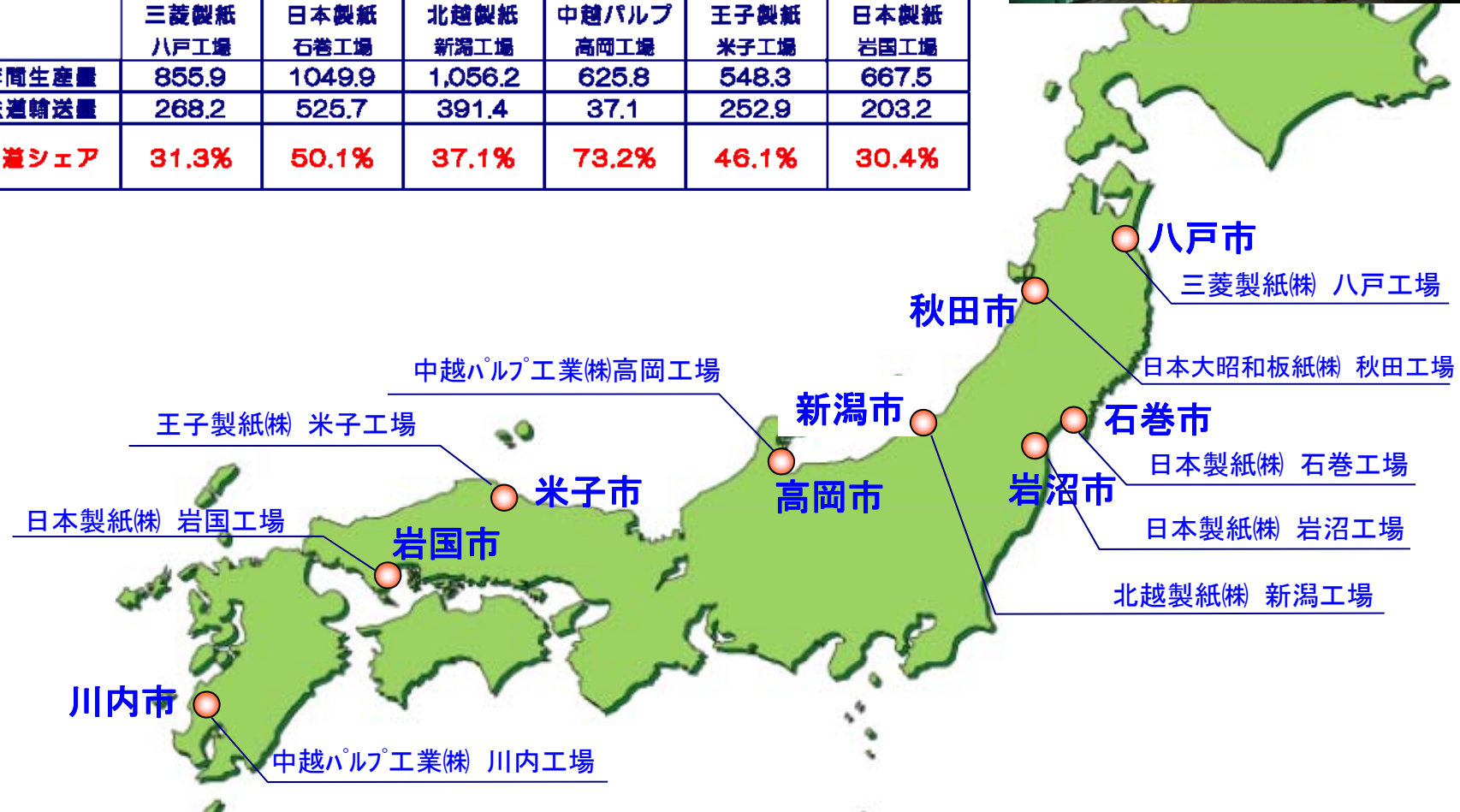
全国各地の工場から出荷される紙・パルプは、鉄道によって全国各地の消費地に運ばれています。地域の産業振興にも大きく貢献しています。



主要製紙工場の年間生産量と鉄道輸送量

(単位:千トン・平成20年)

	三菱製紙 八戸工場	日本製紙 石巻工場	北越製紙 新潟工場	中越パルプ 高岡工場	王子製紙 米子工場	日本製紙 岩国工場
年間生産量	855.9	1049.9	1,056.2	625.8	548.3	667.5
鉄道輸送量	268.2	525.7	391.4	37.1	252.9	203.2
鉄道シェア	31.3%	50.1%	37.1%	73.2%	46.1%	30.4%



環境意識の向上を図るための普及啓蒙活動 ～エコレールマーク～

環境にやさしい鉄道貨物輸送を利用した企業の環境への取組みについて、商品・カタログ等へのマークの表示により、一般消費者に広くアピール（平成17年度 日本鉄道賞受賞）



認定商品59件(83品目)

（商品の30%以上の輸送に鉄道利用）

「2000ml六甲のおいしい水」 ハウス食品(株)
「トナー」 (株)リコー画像生産
事業本部RS事業部
「サランラップ」 旭化成ケミカルズ(株)
「キリン生茶」等 キリンビバレッジ(株)
「携帯電話」 パナソニックモバイル
コミュニケーションズ(株)
「イオン水500ml」等 (株)ブルボン
「ダイナミック(乾電池)」等 日立マクセル(株)
「十六茶」等 アサヒ飲料(株)
「スズラン印グラニュー糖」 日本甜菜製糖(株)
ほか

認定企業 60社

（年間1.5万トン以上、1,500万トン
キロ以上又は15%以上の輸送に鉄
道利用）

花王株式会社
アサヒ飲料株式会社
カゴメ株式会社
ライオン株式会社
旭化成ケミカルズ株式会社
キリンビバレッジ株式会社
ホクレン農業協同組合連合会
新日本石油株式会社
日本甜菜製糖株式会社
トヨタ自動車株式会社
ほか